

しんいちほ

議会ぎかいです

From S00 City Council



曾於市議会だより

第84号

令和8年5月1日
発行



周産期救急研修 (BLSO)

新生児の蘇生(酸素吸入中) (P24参照)

目次 CONTENTS

02	Topics 第1回臨時会	12	意見交換会募集 議員研修報告
03	特集 令和8年度 新規事業		
04-07	Topics 第1回定例会	13	行政視察受入れ 議場見学 菅牟田小学校
07	議員任期に関する調査特別委員会の設置		
08-10	令和8年度当初予算	14-23	市政を問う 10名の議員が登場
11	議決結果	24	夢チャレンジ <small>やまだ ちほろ</small> 山田 千穂 さん

Topics

第1回臨時会

令和8年1月
27日
(1日間)

臨時会とは、条例で定める回数で開かれる定例会とは違い、必要があるときに開かれる議会です。今回審査・審議された議案等は次のとおりです。

Topic1

期末手当等に係る支給割合を引上げ

【議案第1・2・3号】 全会一致可決

特別職及び議会議員に係る期末手当の支給割合を引上げ、一般職の職員についても12月の期末・勤勉手当に係る支給割合をそれぞれ0・05月分引上げる改正です。

また、会計年度任用職員の報酬や期末・勤勉手当等についても、一般職の職員に準じて支給する改正となります。

Topic2

令和7年度一般会計
補正予算(第8号)を可決

【議案第4号】 全会一致可決

10億1,372万円追加
予算総額
3億1,273万4,200円

主な内容は次のとおりです。

歳入		
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	5億 272万円
県支出金	生活者・事業者応援プレミアム商品券事業補助金	4,575万円
繰入金	財政調整基金繰入金	2億 1,321万円
歳出		
報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、繰出金(給与の改正等による)		9,541万円
経済対策配布型商品券事業(第7弾)(商品券交付金等の追加)		4億 9,034万円
物価高対応子育て応援手当支給事業(子育て応援手当等の追加)		9,402万円

生活者・事業者応援プレミアム商品券
発行事業
「プレミアムチューリップ券」
(30%プレミアム付)

特典

500円×10枚 + 500円×3枚 → 6,500円分を5,000円で購入

問 一人二回のみ購入なのか。
答 一回目の販売を令和8年6月1日から予定しており、売れ残りが出た場合、7月から一人当たりの購入冊数を増やすことも考えている。

問 住民への周知が重要だが、どのような方法で周知するのか。
答 現時点では、市のホームページやFM、自治会使送便での広報のほか、新聞への折り込み等も考えている。

経済対策配布型商品券事業
「きばっど曾於市!商品券(第7弾)」

全店応援券 × 15枚
+
地元店応援券 × 15枚
→ 計 30枚

※1枚当たり500円分の商品券

問 配布はいつ頃を予定しており、使用期限はいつまでか。
答 4月中旬以降の配布で、使用期間は令和8年12月31日までとする。

Topic3

令和7年度一般会計
補正予算(第9号)を可決

【議案第11号】 全会一致可決

29億2,600万円追加
予算総額
31億3,269万円

衆議院解散に伴う総選挙の執行によるものです。

子育て支援

1. おむつ等支援事業

1歳までの乳児の養育者へ、紙おむつや粉ミルク等の育児用品を支給します

支給時期		支給する物
出産後	出生届出時	紙おむつ1パック、粉ミルク1缶、おしりふき、ベビーソープ
2か月後	乳児家庭全戸訪問	紙おむつ1パック
4か月後	離乳食準備教室	紙おむつ2パック
6か月後	6か月児相談	紙おむつ2パック
1年後	1歳児相談	紙おむつ2パック

〽️注目！



詳しくは「こども未来課」 TEL:0986-76-8870

市ホームページは
こちら▶▶



2. スクールスタートアップ事業

小・中学校等へ入学する新1年生に、1人につき一律5万円を支給します

現金3万円+商品券2万円=5万円

受給できる方：支給年の5月1日現在、曾於市に住所がある方で、小・中学校等に新1年生として入学した児童等の保護者であり、市税等の滞納がない方

〽️注目！

詳しくは「教育総務課」 TEL:0986-76-8871



産業振興

スマート農業機械導入推進事業

農薬散布用ドローンや農業用自動操舵装置の購入に補助が出来ます

交付要件等：生産者が自らの営農のために購入するスマート農業機械等に対し、本体価格の1/3以内（上限50万円）を補助します

※補助は本体価格のみが対象です（付属機器や予備のバッテリー等は対象外）

※国・県の補助事業に該当・採択されるものは対象外です

〽️注目！

詳しくは「農政課」 TEL:0986-76-8808





Topics

第1回定例会

令和8年
2月20日から
3月25日まで
(34日間)

各種計画の策定、条例の制定や改正、補正予算などの議案を審査・審議しました。

Topic 1

人権擁護委員候補者の推薦

【諮問第1号】

適任

令和8年6月30日をもって任期が満了する現人権擁護委員の再任のため提案されたもので、任期は3年となります。

やまもと
山本ひとみ氏(大隅町)

Topic 2

過疎地域持続的発展計画の策定

【議案第12号】

全会一致可決

令和8年度から令和12年度までを期間とする計画について、国の特別措置法に基づき、「過疎地域における持続可能

な地域社会の形成」及び「地域資源等を活用した地域活力の更なる向上」を目指し策定するものです。

問 国の交付金事業の中で、これまで集落再編支援事業のみの利用になっていた理由は、

答 国の補助金が2分の1補助にとどまり、認可を受ける際の手続きが煩雑であることや、過疎債を利用した事業の方が補助率が高いためである。

Topic 3

辺地に係る公共的施設の
総合整備計画の策定

【議案第13号】

全会一致可決

恒吉辺地における市道神牟礼・沖上線と須田木線の2路線を改良舗装するため、令和8年度から令和12年度の5年にかけて、事業費1億8700万円で整備する計画を策定するものです。

問 それぞれの路線の工事期間は。

答 神牟礼・沖上線は2年間、須田木線は4年をかけて行う予定である。須田木線は法面工事で難しい箇所があり、年度で区切ると災害の懸念もあるため重点的に行う。

Topic 4

薬科休日急患診療事業事務
の委託に関する都市市との
協議について

【議案第14号】

全会一致可決

本市の薬科休日急患診療事業事務を都市市に委託することについて、協議を行うためのものです。

問 協議に至った経緯や内容は。

答 都市市北諸県郡薬剤師会から休日当番薬局での収支が赤字であるため、平成18年に医科分を行って以来、薬科分を都市市が都市市北諸県郡薬剤師会と締結している内容と同様に委託するもので、休日当番薬局を利用した時の契約となり、夜間救急は含まれない。

Topic 5

「いごも誰でも通園制度」に伴う条例の制定及び一部改正

【議案第15・17・18号】

全会一致可決

議案	条例	内容
第15号	曾於市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	国や県及び市から財政措置を受けるための運営に関する基準を定める条例の制定。
第17号	曾於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例	乳児等のための支援給付等に関する報告等に係る過料が追加されたことに伴う、条例の一部改正。
第18号	曾於市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	内閣府令の公布に伴い、利用定員の要件の緩和等について条例を一部改正。



問 議案第15号と第18号の条例の違いは。

答 議案第18号の条例は、同条例で定めた設備及び運営に関する基準に基づき、市が認可することで行うことができるものである。第15号の条例は、議案第18号の条例に基づき認可した事業者が、子ども・子育て支援法に基づく乳児等支援給付費の支給に係る事業を行う者（特定乳児等通園支援事業者）である旨の確認を市から受けるためのものであり、認可と確認を両方受けることにより、給付（財政措置）を受けることができる。

問 令和8年4月1日から運営開始予定の事業所と受入人数は。

答 一般型が末吉町の1事業所に6名、余裕活用型が大隅町の2事業所にそれぞれ2名と6名を予定している。

Topic6

中央公民館の設置及び管理
に関する条例の一部改正

【議案第22号】 全会一致可決

財部中央公民館の大規模改修により、利用する施設の区分に変更が生じることに伴い、利用料を類似施設である末吉中央公民館や大隅中央公民館との均衡が図られた料金設定に改めるためのものです。

新 財部中央公民館使用料（令和8年5月1日～）

区分	使用料			冷暖房使用 1時間当たり
	午前9時から 午後1時まで	午後1時から 午後5時まで	午後5時から 午後10時まで	
第1 会議室	880円	880円	1,100円	110円
第2 会議室				
第3 会議室				
研修室 調理室				
イベント ホール	2,640円	2,640円	3,300円	110円

（総額表示）

意見

冷暖房費を含む使用料について、ほかの施設についても市民がより利用しやすくなるよう、今回の財部を含めた各中央公民館との整合性を考慮した総合的な見直しを早急に検討されたい。

Topic7

生涯学習審議会設置条例
を廃止

【議案第23号】

全会一致可決

生涯学習審議会で行っていた内容を社会教育委員の会議で協議するため条例を廃止するものです。

問 会議の開催上都合が良いとの理由での廃止か。

答 社会教育委員は社会教育法の規定に基づき設置しているが、生涯学習審議会は市独自に設置しており、委員の構成がほぼ同じであるため、社会教育委員の会議の中で審議することにした。

Topic8

令和7年度一般会計
補正予算（第10号）を可決

【議案第24号】 全会一致可決
2億3935万円減額
予算総額
310億6333万円

今回の補正予算は、各事業の確定及び執行見込みによる増減が主なものです。

歳 入	
地方交付税	交付額の確定による追加
現年発生農業用施設災害復旧費補助金	補助率の確定による追加
市債	歳出の減額に伴う減額
財政調整基金繰入金	財源調整による減額
歳 出	
障害福祉サービス費	実績見込みによる追加
施設型給付費	公定価格の改定による追加
公債費	繰上償還に伴う追加

総務常任委員会

(山中 雅人委員長)

〔公有財産購入費〕

問 財部市街地土地取得費用904万円の減額理由は。

答 土地所有者との交渉がまとまらなかった結果、土地買収を断念したためである。

〔自治会放送管理費〕

問 放送設備を持っている自治会がまだあるのか。

答 現在52自治会が使用しているが、毎年3〜5の自治会が撤収しており、その際には機材と電柱を撤去している。

〔宅地分譲地整備管理事業〕

問 分譲地購入費用318万円の皆減理由は。

答 柳迫地区の宅地分譲の検討のため、臭気・騒音・振動等の調査を行ったが、騒音の基準を超過し、振動も時間帯では基準値ギリギリの結果

だったため、購入を断念した。

文教厚生常任委員会

(瀬戸口 恵理委員長)

〔障害福祉サービス費〕

問 増額の理由は。

答 9月定例会で障害児支援給付費を、12月定例会で障害者給付費をそれぞれ増額補正しているが、重度訪問介護を新規で利用される方もおられ、予想以上の利用増となり、不足が見込まれるためである。

〔地域医療支援費〕

問 曾於医師会立病院現状分柝業務負担金の減額理由や業務内容は。

答 当初の予定より安価で契約できたためである。業務内容は曾於医師会立病院の在り方や今後の医療ニーズを踏まえたデータ等を分析するもので、3月末に関係市町の長に報告予定である。

〔財部温泉健康センター及びメセナ住吉交流センター管理費〕

問 指定管理料の経常損失の赤字補填理由は。

答 基本協定の中の「※指定管理料の変更を規定している部分」に基づき、市は協議に応じなければならず、今回は最低賃金が上がったこと等による金利水準の上昇が赤字の主な理由で、経費面では利用者1人当たりの経費は年々上がってきている状況のため、料金の見直しも含めて今後検討していく必要がある。

※「指定管理の期間中に賃金水準や物価高騰等の不可抗力により、当初合意された指定管理料が不適当となったと認められたときは指定管理料の変更を申し出ることができる」

〔末吉中央児童クラブ改築事業〕

問 完成時期は。

答 現在工事中の末吉小学校に併設される予定で、令和9年6月頃の完成見込みである。

意見 ほかの児童クラブとの公平性も含めて、契約の在り方についても検討してほしい。



末吉中央児童クラブ建設予定地

〔奨学資金管理費〕

問 育英奨学資金の貸付の人数と総額は。

答 令和6年度末で191人、1億5509万円である。

〔学校給食センター管理費〕

問 給食センターの騒音問題のその後の進捗は。

答 設計事務所に対して、弁護士を通じて交渉中である。



【部活動地域移行推進事業】

問 地域指導者謝礼金が200万円弱減額しているが、地域で指導者をしたという方が予想以上に少なかったからなのか。

答 スポーツクラブ等の選択肢の広がりによる部活動の加入率の低下や部活動指導員のなり手の確保が難しく、苦慮している。

産業建設常任委員会

(出水 優樹委員長)

【鳥獣対策事業】

問 有害鳥獣捕獲補助金の増額理由は。

答 イノシシについては成獣1500頭分の予算を計上していたが、不足するため、800万円の増額をお願いするものである。

【きょうし館管理費】

問 経常損失の理由は。

答 来場者は前年度より5500人増加し、売上げも1100万円の増となったが、

人件費や材料費等の高騰により利益が上がらず、600万円の損失予定となるためである。

【高齢者等飼養肉用

子牛競り市引付料補助金

減額の理由は。

答 高齢の畜産農家が廃業し、対象牛が減少したためである。

【森林環境譲与税事業】

問 減額の理由は。

答 補正額が大きかったものとして、次世代の森林づくり対策事業補助金と曾於市造林事業担い手促進対策事業補助金については、再造林や下刈りの面積が減ったためである。また、地域産材利用促進事業補助金については、新築住宅の建設が減少したためである。

【交通安全施設整備事業】

問 増額の理由は。

答 外灯・街路灯の電気料が不足する見込みであることと、LEDの取替え及び蛍光灯からLEDへの付け替えの要望

があるためである。

【地域振興住宅建設事業】

問 減額の理由は。

答 当初、新築3棟分の予算を計上していたが、令和7年度の申請者は全て、未入居の地域振興住宅へ入居できたためである。

議員任期に関する

調査特別委員会の設置

令和8年3月25日、「議員任期に関する調査特別委員会」を設置しました。

本件については、令和4年4月から議会改革調査特別委員会と協議していましたが、翌年9月に公民館長等連絡協議会より「市長選挙と議会議員選挙の同時開催並びに議会議員定数削減に関する陳情書」が提出され、協議を重ねた上、2つの陳情項目について令和5年12月議会ですれぞれ採択を行いました。

その結果、議員定数削減については賛成多数で採択され

た一方で、市長選挙と議員選挙の同時開催については不採択となりました。(詳細は議会だより第75号の特集記事を参照。)

また、令和6年2月にも選挙の同時開催を求める同様の陳情書が提出され、再度不採択となった経緯があります。

この2回の陳情については、同日選挙を求める市民からの声が多く存在することから、議会としても重く受け止め、同年10月に「同日選挙開催の議論継続に関する決議案」を可決し、改選後の新たな市議会において、継続して議論を深めていくことを決定したところです。

委員は議長を除く17名で構成され、同日開催された「議員任期に関する調査特別委員会」での互選の結果、委員長に渡辺利治議員、副委員長に土屋健一議員が選任されました。

75号はこちら



令和8年度当初予算（総務常任委員会 所管分）

新規事業

戸籍システム改修委託

646万円

問 出生届オンライン対応のためとのことだが、具体的には。

答 出生届がマイナンバーカードを使って自宅からオンラインで提出できるようになり、来庁の手間が省ける。

新規事業

岩川小学校跡地等・財部地域活性化検討委員会

118万円

問 委員の構成や研修先は。

答 若い人や女性など幅広い層に委員として参加してもらえよう相談していきたい。先進地研修先については、委員会で協議をしていく中で、参考となる所を決定したい。

粗大ごみ解体・不燃ごみ分別業務委託

4,256万円

問 昨年との違いは。

答 5名で解体分別業務を実験的に行ってきたが、不燃ごみの分別が困難なことや夏場の作業が過酷になることから、3名増員するものである。分別作業効率化のためには、更なる分別を市民に求める必要があるため、環境対策審議会の意見を聞きながら、1年程度の時間をかけて分別品目の追加（木、プラ、金属類、小型家電）を段階的に実施していきたい。

新規事業

内村工業団地外周法面整備工事

2,000万円

問 工事の内容は。

答 コーキン化学株式会社が工場を拡張するのに伴い、大型トラックが移動する際の法面強度に不安があったため工事を行う。



内村工業団地法面

共助交通業務委託

446万円

問 昨年と同じような運営か。

答 令和8年度からは対象エリアを大隅北地域などに拡大して運用していく。国の規制や民業圧迫の懸念もあり、地域内の商店などに還元されるような限定されたルートを設定している。

意見 公共交通と競合する場合の国の制約等もあり、運行区域の制限によって実績が伸びていない。今後の共助交通が、民業圧迫を最小限にしながらも利用者が増えるように、また、買い物弱者等に配慮された利便性の高い事業にしていけるよう早急な検討を求める。

新規事業

家屋全棟調査業務委託

4,719万円

問 事業内容は。

答 本市の未評価家屋が8,000棟近くになると推計されており、公正な課税の観点から、令和8年度～12年度にかけて総額2億3,617万円かけて調査を行う。令和12年度から毎年約3,000万円の増収となり、令和19年度に増収累計が事業費総額を上回ると試算している。

現地調査を実施

問 アヤベ株式会社九州工場跡地の現状と今後の予定は。

答 高架線の布設替え工事と県の土砂置場になっていて半分は使えないが、工事等が終わり次第、売却可能である。



アヤベ株式会社工場跡地

意見 令和7年度の工場設置補助金の利用がなかったことも市の課題だと考えられる。需要調査等アドバイザーの意見を聞きながら、市の雇用増加に繋がる取組を求める。



令和8年度当初予算（文教厚生常任委員会 所管分）

新規事業

身寄りのない方の包括的な
相談・調整窓口整備業務委託

320万円

問 事業内容と民生委員との
関わりや負担の有無は。

答 病院での手術や治療の際
に必要な身元保証人のいない
方や将来への不安がある方など
の相談者と関係機関とをつない
でコーディネートする事業である。
民生委員については、新たに何
かをしていただくということでは
なく、今までの活動の中で引き続
き対応をお願いしていく。

新規事業

末吉中大規模盛土対策工事

1億6,661万円

問 工事の詳細は。

答 末吉中学校のグラウンドは、
昭和30年～40年にかけて第1
次、平成13年頃の第2次にお
いて、それぞれ大規模な盛土工
事にて造成された。令和4年か
ら陥没やクラックが見られるよ
うになり、令和5年度の第2次スク
リーニングで地盤調査と安定計算を、
令和7年度に造成対策設計を行
い、今回、大規模盛土造成対
策工事を行うことにした。安全
性を長期的に確保するため、横ボー
リング工、抑止杭工、暗渠排水
工を実施する。なお、本事業は
令和9年度までの継続費である。

新規事業

小児科誘致関連費

**施設支援補助金
運営費補助金**

**2,000万円
750万円**

小児科誘致については、昨年こども未来課で実施したニーズ調査に
おいて73%もの要望があった。

問 それぞれの補助金の具体的な内容は。

答 施設支援補助金は補助対象経費の1/2（上限1億円）を1回
限り交付するものである。運営費補助金は人件費として一年度当たり
1,500万円を上限に、開設後5年度間に交付するものである。なお、ど
ちらも10年以上継続する見込みがあることなどの条件を補助金交付
要綱で定めている。

新規事業

市史編纂事業費

538万円

問 事業内容は。

答 わかりやすく、読みやすい、
広く親しまれる市史を目指して
編纂を進めるため、新年度か
ら文化財整備事業費と埋蔵文
化財発掘調査事業費からそれ
ぞれ組替えを行い、独立した
事業としてさらに力を入れて取
り組んでいくものである。

現地調査を実施



数年前に長雨による落石で
被災した岩屋観音



柳迫小学校の
「学びの共同体」の取組事例

一斉授業からの転換を図り、
「話し合い」を「聴き合い」へ、
「教え合い」を「学び合い」への
授業を行っている。

新規事業

教員業務支援員報酬

389万円

問 末吉小と末吉中に各1名
ずつ配置されるスクールサ
ポートスタッフ（教員業務支援
員）の増員予定は。

答 業務内容やニーズ等を精査
して令和9年度に増やすようにし
たい。



令和8年度当初予算（産業建設常任委員会 所管分）

新規事業

段ボール作成業務委託

66万円

問 委託内容は。

答 本市のPRと事業者支援を目的として、本市がデザインし作成した段ボール箱を、希望する事業者に割安で販売し活用してもらうもので、令和8年度に試験的に実施する。

農業後継者等 育成対策事業

1,321万円

問 新規就農者は地元の方と移住してきた方とではどちらが多いか。

答 親の経営を引き継ぐ地元の方が多く、Iターンで新規就農する方は少ない状況である。就農者全体で、経営別で多いものは肉用牛である。

新規事業

森のおくりもの事業

78万円

問 事業内容は。

答 新生児に出生記念品として木製命名板を贈呈する事業であり、本市産の杉材に、レーザーを使って親と子の名前などを刻印したものを贈る。



水道事業

新規事業

小規模水道基本構想 策定業務委託

2,348万円

問 どのような計画か。

答 市内の各水道組合に対して実態調査や要望調査を行うとともに、どのような再整備等ができるかを調査し、今後の計画を立てるものである。

新規事業

DX推進事業 スマートグラス購入

547万円

スマートグラスを導入し、リモートでの現地調査等に活用する。調査内容を記録することで事例の教材化を行い、技術継承にもつなげたい。

問 導入台数は。

答 最初は10台ほどを想定している。

事業全体への意見 令和8年度から水道料金改定の審議を行うとのことだが、将来を見据えた水道料金の見直しが必要ではないか。

畜産PR広告宣伝費

3,401万円

問 昨年と同じような内容か。

答 昨年同様、地下鉄での広告看板設置、新宿クロスビジョンでの動画広告掲載、スマホ決済サービスでの広告掲載、各イベント等への参加を計画している。令和8年度は、飲食店の注文用タブレットに広告を掲載する取組を新規に実施する。

現地調査を実施



市道新設改良工事
持留線 月野工（大隅町）



下水道浄化センター増設改修地
（末吉町）

国の事業である下水道革新的技術実証事業を活用し、増設改修を行う。従来のコンクリート構造物による処理施設を建設するより安価に整備できるとのこと。



第1回臨時会で全会一致で可決とされた案件

区分	議案番号	件名	区分	議案番号	件名
議案	第1号	曾於市特別職の職員の給与に関する条例及び曾於市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部改正について	議案	第7号	令和7年度曾於市介護保険特別会計補正予算(第4号)について
	第2号	曾於市職員の諸給与に関する条例の一部改正について		第8号	令和7年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算(第2号)について
	第3号	曾於市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について		第9号	令和7年度曾於市水道事業会計補正予算(第5号)について
	第4号	令和7年度曾於市一般会計補正予算(第8号)について		第10号	令和7年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第3号)について
	第5号	令和7年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について		第11号	令和7年度曾於市一般会計補正予算(第9号)について
	第6号	令和7年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)について			

第1回定例会で全会一致で適任・可決とされた案件

区分	議案番号	件名	区分	議案番号	件名
諮問	第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	議案	第24号	令和7年度曾於市一般会計補正予算(第10号)について
議案	第12号	曾於市過疎地域持続的発展計画の策定について		第25号	令和7年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)について
	第13号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について		第26号	令和7年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)について
	第14号	薬科休日急患診療事業事務の委託に関する都城市との協議について		第27号	令和7年度曾於市介護保険特別会計補正予算(第5号)について
	第15号	曾於市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について		第28号	令和7年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算(第3号)について
	第16号	曾於市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について		第29号	令和7年度曾於市水道事業会計補正予算(第6号)について
	第17号	曾於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の一部改正について		第30号	令和7年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第4号)について
	第18号	曾於市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について		第31号	令和8年度曾於市一般会計予算について
	第19号	曾於市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について		第32号	令和8年度曾於市国民健康保険特別会計予算について
	第20号	曾於市火入れに関する条例の一部改正について		第35号	令和8年度曾於市生活排水処理事業特別会計予算について
	第21号	曾於市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について		第36号	令和8年度曾於市水道事業会計予算について
	第22号	曾於市中央公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について		第37号	令和8年度曾於市公共下水道事業会計予算について
	第23号	曾於市生涯学習審議会設置条例の廃止について			

賛否が分かれた案件

議案等	議員名	廣瀬	中園	薬師	迫	遠矢	伊集院	山中	出水	瀬戸	矢上	松ノ下	鈴木	伊地知	今鶴	土屋	渡辺	徳峰	結果	
		孝幸	和樹	康浩	将嗣	政嗣	正美	雅人	優樹	恵理	弘幸	いづみ	栄一	厚仁	治信	健一	利治	一成		
第33号	令和8年度曾於市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決
第34号	令和8年度曾於市介護保険特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決
第38号	曾於市国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決

重久議員は議長のため、議決に加わることはできないが、投票による表決の場合で可否同数になったときは、議長が可否を決定することになる。(裁決権賛成「○」。賛成者のみを認める表決方法であるため、賛成者以外(反対者・態度保留者・棄権者等)は「●」としている。



令和8年度

議員と語る会

参加者 募集中!



曾於市議会は意見交換を希望する団体を募集しています。
皆様のご意見等を今後の議会活動に反映させていただきますので、
この機会にぜひお申込みください。

- 対象となる団体…
- ①市内に居住・通勤・通学する団体
 - ②市民等により構成される団体や市民グループ
- ①②を満たす団体で、5名以上で参加できることを条件とします



申込み方法…市のホームページに掲載している次の書類を作成の上、議会事務局へご提出ください。

- 曾於市議会意見交換会開催申込書
- 曾於市議会意見交換会参加者名簿
- その他参考資料（必要に応じて）

詳しくは、
市のホームページへ！



※議会の定例会（6・9・12・3月）や臨時会の開催状況によっては、お受けすることができません。また、議会側の都合により、日程のご希望に沿えない場合があります。

過去の実績…曾於市消防団、鹿児島県立曾於高等学校、曾於市立岩南小学校

議員研修報告

鹿児島県市議会議員研修会

■令和8年1月20日（火）

■演題：「人口減少日本で起きること」

講師：ジャーナリスト ^{かわい まさし} 河合 雅司 氏



■演題：「職場を元気にする！ “言葉の力”

～スポーツの現場に学ぶペップトークとは？～

講師：一般財団法人日本ペップトーク普及協会代表理事 ^{いわさき よしずみ} 岩崎 由純氏

「人口減少日本で起きること」では、少子高齢化が「静かなる有事」として引き起こす介護離職、空き家増、労働力不足などの危機を年代順に警告し、現状維持を捨て「戦略的に縮む」対策を提示する内容で、ただ人口を増やす努力をするのではなく、減少を前提とした社会への転換を提言されていました。これらの将来予測を理解し、早期に具体的な対策を講じることが重要であると感じました。

「スポーツの現場に学ぶ^{*}ペップトーク」は、岩崎氏がアメリカのスポーツ現場で学んだ「勇気を与える感動のスピーチ」を、自分、家族、仲間に伝えるコミュニケーションスキルとして確立したもので、スポーツ現場だけでなく、家庭・職場・教育現場など、日常のあらゆる場面ですぐに実践できる、シンプルでポジティブな言葉のかけ方を学びました。

※ペップトークとは、スポーツの試合前に監督やコーチが選手を励ますために行う、短く熱い激励スピーチのことです。



行政視察受入れ

鶴岡市議会の視察研修

たからべ森の学校、南九州畜産獣医学拠点（^{スクラブ}SKLV）を視察研修

■令和8年1月14日（水）

山形県鶴岡市議会の議員6名が、「廃校跡地活用」や「農業地域における移住・定住施策と職業訓練」の調査のため、来市されました。



たからべ森の学校での研修



SKLVでの研修

議場見学

令和8年2月18日、菅牟田小学校2～6年生の皆さんが、生活科・社会科学学習で議場を見学されました。議長席や議員席に座ったり、楽しそうに議会や議員の体験をされていました。



Link



一般質問の録画

Question

高すぎる介護保険料の 引き下げを

Answer

市長／令和8年度は行わない



高すぎる介護保険料の
引き下げを

問 令和8年度予算では、なぜ引き下げを提案しないのか。

市長 令和8年度まで第9期介護保険計画にあるため、保険料の改定は行わない。

問 計画の途上でも、理論的には引き下げはできるではないか。市民の立場ではなく行政の事情を優先した答弁ではないか。保険料の剰余金4億3千万円があり、その一部を引き下げにまわすべきではないか。

市長 令和9年度からの第10期介護保険計画で、保険料は検討されることになる。

塩田副市長の役割

問 本市は390km²と広く、末吉本庁から20数km離れた集落もある。本市の実態を知ることを入念にしたい。

塩田副市長 業務を通して現場に行き、休日を活用して市内全域をまわりたい。

暮らしの厳しい実態を
直視した市政の
取り組みを

問 市長答弁にあるように、合併後の15年間で、市民所得は2割ほどしか伸びていない。一方、介護保険料の5割増をはじめ税負担額が大きくなった。(資料を参照ください)

合併後 15 年間の暮らしの推移

比較年	質疑内容	答弁内容	伸び率
平成 18 年度～ 令和 3 年度	1 人当たり市民所得	1 人当たり市民所得	18%増
平成 18 年度～ 令和 3 年度	// 市民税	// 市民税	40%増
平成 18 年度～ 令和 3 年度	// 国保税	// 国保税	29%増
平成 20 年度～ 令和 3 年度	// 後期高齢保険料	// 後期高齢保険料	51%増
平成 18 年度～ 令和 3 年度	// 介護保険料	// 介護保険料	51%増
2006 年～ 2021 年	田畑の総生産額	(農畜産物生産実績) 耕種部門生産額	27%減
2006 年～ 2021 年	工業総生産額	(生産額の基礎となる) 製造品の出荷額	0.39%増
2007 年～ 2021 年	小売店の売上額	小売業の年間販売額	28%減

(※市長答弁より)

ちょっと
ひとりごと

高すぎる介護保険料の引き下げは
可能です。
市長の判断にかかっています。
6月市議会で再度取り上げます。

市長 令和8年度工業団地の選定を進めたい。宅地造成も視野に入りたい。これらを柱にすえて進めていきたい。

このため市長は、市民の所得を引き上げることを柱にすえ、長期的な視野で取り組むべきではないか。特に宅地造成と企業誘致は腰をすえて取り組むべきではないか。





いじゅういん まさみ
伊集院 正美

Question

校区コミュニティ協議会
設立の現状は

Answer

市長 / 末吉5地区、大隅4地区、財部1地区である。
今後もコミュニティ協議会への移行を推進していく

Link



一般質問の録画

市長 災害時の連絡体制の重要性や、行政情報、見守りや防犯等、相互扶助の立場から説

問 自治会加入に向けた取組として、具体的な対策は。

自治会加入率や自治会数の推移

年度	加入率	自治会数
平成 17 年度	81.1%	495
平成 27 年度	74.4%	482
令和 7 年度	63.7%	447

市長 次のとおりである。

問 自治会活動の現状は。

地域コミュニティの
今後の活性化

問 令和6年度財政状況は、財政力指数0・

曾於市行政改革の
在り方

市長 現時点ではそのような市の表彰制度はないが、今後検討する。

問 自治会長や校区公民館等役員を長年務められていらっしゃる方々に対して、表彰制度の考えはないか。

市長 合併以降、統合を行った自治会は13自治会ある。自治会統合補助金を活用しながら今後も進めていく。

問 自治会の統合・機能の再編は。

明している。自治会加入促進助成金や市窓口での声かけ等で加入促進に努める。

令和9年度に
かけて市民代表や学識
経験者を含めた「在り方
検討委員会」を設置する。

令和8年度
からの検討に向けて準備
中である。4月から
の新しい体制で、職員
による検討をスタート
させる。令和9年度に
かけて市民代表や学識
経験者を含めた「在り方
検討委員会」を設置する。

今村副市長 令和8年度からの検討に向けて準備中である。4月から新しい体制で、職員による検討をスタートさせる。令和9年度にかけて市民代表や学識経験者を含めた「在り方検討委員会」を設置する。

問 今村副市長の見解は。

市長 施設の保有面積を平成27年度から10年で16%削減する目標に対し、令和6年度末で8%増となっている。令和9年度から新たな計画を策定するが、令和8年度から施設ごとの在り方について検討していく。

31、経常収支比率85・7%である。公共施設等総合管理計画の進捗は。

公共施設等総合管理計画の進捗

年度	現状・目標	現状値・目標値
平成 27 年度	現状	287,070㎡
	目標	16%削減
令和 6 年度	現状	310,610㎡ (8%増)

※掲載以外の質問項目
「道路行政」

ちょっと
ひとりごと

地域の宝である子供や孫世代へ責任を果たす、禍根を残さないためにも
しっかりしたまちづくりや仕組み
づくりを



Link



一般質問の録画

Question

再犯防止推進計画の対応は

Answer

市長／令和9年度から地域福祉計画に包含する形で策定し運用していく



ぎこまさつ 迫 将嗣

防犯対策

問 これまでの具体的な内容と成果は。

市長 安全安心協会への運営補助金や自治会等への防犯灯設置補助金の交付、市内9か所に防犯カメラを設置し、犯罪の抑止や市民生活の安心安全を図っている。

問 関係機関との連携・対応は。

市長 警察や安全安心協会と連携し対応している。

問 今後の対応と更なる対策強化は。

市長 引き続き運営補助や防犯灯設置補助を行い、防犯カメラの増設の可否は協議・検討

を重ねていきたい。

問 「再犯防止推進計画」の内容に、更生保護に携わる民間団体への更なる支援と人材育成の強化が求められているが市長の見解は。

市長 更生に向けて熱心に活動される方もいらっしゃるので、今後検討していきたい。

市報 2026年3月号より



市報での防犯広報・啓発

市道整備と維持・管理

問 市道整備のこれまでの進捗状況と今後の計画は。

市長 進捗状況は改良率で69・08%であり、今後、総合振興計画をもとに計画的に整備を進める。

問 市道清掃において、各自治会への報奨金と市がすべて行った場合の経費の差額は。

土木課長 令和7年度の各自治会へ支払った報奨金は2074万円、市がすべて行った場合は1億3000万円ほど必要である。

問 可能な限り市民の協力を得るべきでは。

市長 できる範囲での協力をお願いし、地域のコミュニケーションを深めるよう取り組んでいきたい。



維持・管理の行き届かない市道

ちょっとひとりごと

日本一安心・安全な町になれば
世界一になれるかも。





Question

学校にも行けない
不登校児童生徒の支援は

Answer

教育長／タブレットを使って学びが
途切れないようにしていきたい

Link



一般質問の録画

学びの多様化学校

問 学校や教育支援センターにも通えない不登校児童生徒には、どのような支援をしているか。

教育長 タブレットは今まで学校に置いていたが、4月から家庭に持ち帰り、家庭でも学習できるようにする。

問 教育支援センターと学びの多様化学校との違いは。

教育長 教育支援センターは現在の学校に在籍しての学習支援で、学びの多様化学校は不登校児童生徒が学校復帰の際に学びやすいように、特別な教育過程で編成された学校である。

問 学びの多様化学校をどのように位置付けているか。

教育長 学びの多様化学校の設置は考えていない。

学校教育課長 まずは不登校児童生徒の居場所として、各中学校に校内教育支援センターの設置を行う。

問 延岡市の多様化学校では、自宅から出られない児童生徒向けにオンライン授業をしているが、本市では検討できないか。

教育長 学校と不登校児童生徒を繋ぎ、学びの場を確保できるように取り組んでいきたい。



不登校児童生徒へのオンライン授業

芙蓉部隊の資料展示

問 地下発電所が市の指定文化財になった。志布志市にも基地通信壕跡がある。広域連携をとり、芙蓉部隊の資料館設置をすることで、教育・観光・地域振興になるのでは。

市長 現在の埋蔵文化財センターを芙蓉部隊の資料館にする構想はある。旧岩川小の跡地活用検討委員会も設置するので、予算化は令和9年度以降になるかと思う。

曾於高校

問 通学支援拡充の内容は。

市長 これまで、公共交通機関を利用する生徒のみであったが、令和8年度からバイク通学や家用車での送迎にも年間最大2万4千円の補助を実施する。

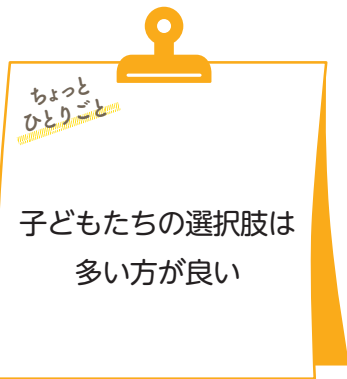
問 それ以外の支援は。

市長 曾於高校の魅力を広く発信していきたい。

平和学習施設の来館状況の比較（令和6年度）

	学校数	児童・生徒数
埋蔵文化財センター	2校	21人
大刀洗平和記念館（福岡県）	332校	22,359人

芙蓉部隊の資料館設置により、来館者増加や平和学習の充実が期待される



Link



一般質問の録画

Question

財部市街地が衰退しているが

Answer

市長／市街地と財部駅からSKLVまでの
動線の検討委員会を立ち上げる



まつのした
松ノ下 いずみ

大川原峡周遊ルート

問 溝ノ口洞穴から大川原峡周辺まで行つてもらう工夫が必要では。

市長 溝ノ口洞穴前の管理所に観光マップ等を置いて告知している。

問 三連轟降り口柵と、対岸の遊歩道転落防止柵の復旧は。

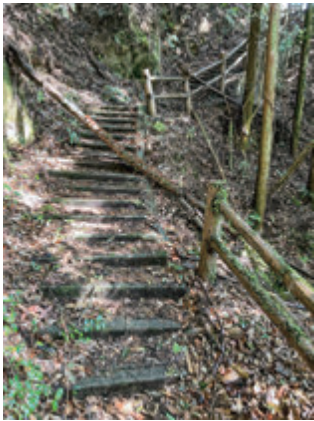
市長 降り口柵は3月までに完成予定である。対岸の柵は利用状況等から復旧計画はない。

問 自然の豊かさの情報発信が必要では。

市長 大事なことなので検討したい。

問 大川原峡キャンプ場一带に遊具を設置する考えは。

市長 外で体験ができるような環境作りにつ



復旧してもらえない防止柵



災害後の復旧はいち早く



三連轟の湯水期ならではの景色です

いて管理者と協議していく。

旧財部支所跡地や
公営住宅

問 支所跡と周辺部の買上げた面積は。

市長 旧支所跡地6798㎡、買い上げ3566㎡、寄附2008㎡である。

問 水ノ手、大丸団地の建て替えは。

市長 水ノ手団地は民間事業者に譲渡済み、大丸団地は令和10年度に解体予定である。

問 大丸団地は学校に近い、分譲地にしては。

市長 将来的には考えたい。

農道、里道

問 傷んだ箇所へのアスファルト合材等の原材料支給は出来ないか。

耕地林務課長 原材料支給規則にあるので、申請すれば常温合材等も可能である。

問 市民への広報が必要では。

耕地林務課長 機会があれば広報していく。

ちょっと
ひとりごと

周辺部の声は
届きにくい…。





やくしやすひる
薬師 康浩

Question

財部のまちづくりに関する検討委員会をどのように進めていくか

Answer

市長／各団体の若い人を中心に、SKLVやまちに関わる様々な方やアドバイザー、学生も取り入れたい

Link



一般質問の録画

人口減少下における
市民主導のまちづくりと
持続可能な地域運営

問 人口減少対策と行政主導のまちづくりが限界にきているという認識は。

市長 行政主導のみで地域課題を解決していくことには一定の限界があると認識している。

問 住民が主体となる「地方創生2.0」への転換の必要性は。

市長 地域自らが主体となつて課題解決に取り組む体制づくりが重要である。

問 本市において、現在のまちづくりの主体は。

市長 若い方々が色々な形で活性化を計画し取り組まれているが、まだまだ行政主導型が残っているようである。

問 市民に任せるまちづくりの考えは。

市長 リーダーシップを持った市民と市役所職員の人材育成を行い、行政の仕事を民間に任せたいかざるを得ないのではと考える。

問 財部駅からSKLVまでの財部のまちづくりは。

市長 単なる道路整備ではなく、活性化させて賑わい通りにできるか、若い人の発想も取り入れる必要がある。旧財部支所跡地の活用も検討する。

問 担当課は。

市長 財部支所の地域振興課内に事務局を設置する予定である。

問 財部地域活性化検討委員会で重要なことは。

財部支所地域振興課長 子どもたちが帰ってきたくなるまちにしていきたい。若い人たちに検討委員会に入ってもらいたい。

問 子どもの意見を取り入れる予定は。

市長 会議の時間等を考慮すると難しいが、子どもたちの意見は重要だと思う。学校にお願いして、意見をアンケートなどでできないか、委員会設立までに検討する。

問 市民提案型地域づくり事業支援補助金に



財部駅からSKLV

ついて、子どもだけで申請した団体は。

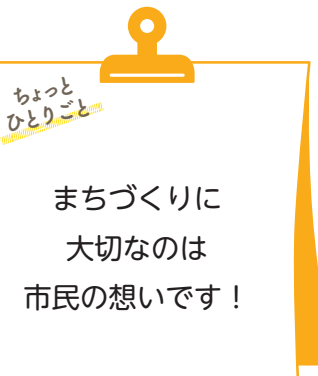
企画政策課長 これまではない。

問 子どもたちが学びの中から出した発想のゴール設定は。

市長 特産品の提案で言えば、製品化して販売されて評価されることである。

問 青少年提案制予算は。

市長 予算の管理等も含めて子どもだけでは難しい面もあり検討を重ねている。子どもたちの頑張りを市が応援する必要がある。



Link



一般質問の録画

Question

企業誘致のための新たな
工業団地の造成の計画は

Answer

市長／企業誘致を見据えた産業用地整備
アドバイザー事業委託を実施する



いまづる はるのぶ
今鶴 治信

企業立地

過去10年間（平成27年度～令和6年度）の企業誘致の実績は。

	件数
曾於市	16
志布志市	30
都城市	150

市長 次のとおりである。

問 企業誘致できる工業団地向けの空地の状況は。

企画政策課長 すぐに誘致できる場所はないところである。大隅町のアヤベ跡地は、建設会社等の工事現場事務所等として賃貸契約している。

問 市のホームページに企業誘致の工業団地の紹介の掲載がない状況は、近隣の都城市・

志布志市の取組に対して大きな遅れであるが、今後の取組は。

市長 市内の適切な地区を選定する企業誘致を見据えた産業用地整備アドバイザー事業委託を実施する。

鹿児島県交通安全協会
曾於地区協会の運営

問 曾於市・鹿児島県各協会への運営助成の状況は。

市長 曾於地区協会への助成は行っていないが、協力ボランティア団体である曾於地区交通安全協会には、210万円の補助金を交付している。

問 曾於地区協会は会員数の減少や人件費の増等により、収入より運営経費増のため積立金を取崩し運営しており、安定した運営は危

機的状况である。マイナ免許証交付や高齢者の免許更新手続き等の説明でこれまで以上に時間を要するため、人員削減は難しい。市としてボランティア団体への助成金の増額や協会への助成はできないか。

市長 本市単独の助成だけでは限界があるので、今後、近隣市町や県市長会・県に問題提起していく。

子どもたちが帰って
きたくなるまちの
政策実現

問 当初予算に具体的に予算化された事業は。

市長 産業の振興としてスマート農業に向けたドローン等の導入補助、新規就業支援対策の年齢・所得制限の撤廃。雇用の創出として、奨学金返還支援

と市内企業と連携したインターンシップ促進補助金を創設。子育て支援として小児科誘致のための施設・運営支援、新生児にオムツと粉ミルクの支給、小・中学校入学時のスクールスタートアップ事業として共助交通モデル事業を4地区で実施する。

問 スクールスタートアップ事業とは。

市長 保護者負担軽減のため、小中学校の入学時に一人あたり現金3万円と商品券2万円を支給する。

ちょっと
ひとりごと

企業誘致のための
積極的政策の実現を！





やまなか まさと
山中 雅人

Question

市営住宅だけでない
公民連携の取組を

Answer

市長／募集に当たっては末吉町だけでなく
市内全域で行っていききたい

Link



一般質問の録画

公民連携事業

問 本市の進める市営住宅の集約事業の交渉権者に都城市のタナカホームが決定された。評価されたポイントは。

まちづくり推進課長

※パッシブハウスによる独自の設計と地域交流を考えた提案が評価された。

※パッシブハウスとは・・・断熱、気密性能の高い省エネ住宅のこと。

問 エリア開発の方向性は。

まちづくり推進課長

当初想定していたエリアよりも面積が減少するため、提案のあった内容から変更することを予定している。

問 公民連携窓口を設置している自治体もあるが、本市での検討はないのか。

市長 宮崎市では80以上の事業で公民連携を推進している。そういった形で進めるためには総合的な窓口が必要になる。急に設置はできないが、今後検討していきたい。



今後の活用が決まっていない旧財部支所



統合した高岡小学校。校舎の活用策も公民連携で模索してはどうか

今後の財政再建策

問 本市の人口は昭和50年の4万9765人から令和8年で3万1433人と大きく減少しており、人口に見合った形での公共施設の統廃合が問題になってきているが、今後の対応は。

市長 施設をつくる際には他の施設の代替としても使えないかなど検討していく。

問 本来、計画では縮小するはずの管理面積がSKLVなどの建設でむしろ増えている。公共施設の在り方を検討する際に、都城高専等のまちづくりの先生など外部有識者を入れて議論をするべきでは。

市長 公共施設の取り壊しについては、市民の皆様にご丁寧な説明が必要であり、そういった際に外部の方の意見を伺うのは重要なことである。

ちょっとひとごと

統合した公共施設を
公民連携で活用も
視野に入れるべき



Link



一般質問の録画

Question

以前、一般質問で提言した
スクール・サポート・スタッフ
(教員業務支援員)は



せとくち えり
瀬戸口 恵理

Answer

教育長/新年度、末吉小と末吉中に1名ずつ配置予定
 で、更に人員増の予算をつけていただけるようにしたい

学校の負担軽減と
 子どもの学ぶ環境

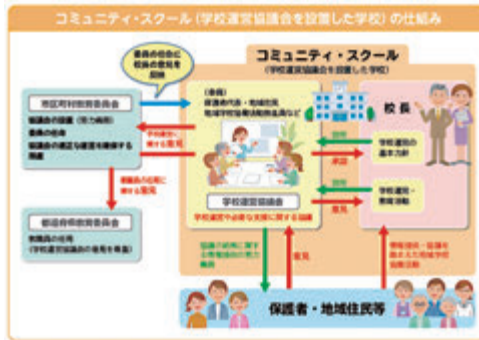
問 教員や学校活動支援員は十分か。

教育長 県の教員不足により代替配置できない学校が2校ある。学校活動支援員も年度途中退職の後任補充ができていない。

問 コミュニティ・スクール(学校運営協議会)は機能しているか。

教育長 正直に言うとう機能していない。問題を抱える学校でも、地域や保護者に支援を依頼することを躊躇する風潮がある。協議会の設置規則に委員5名とあるが、県内には10名以上のところもある。子どもの意見を聴くことも含めて、機能する規則に向けて見直しを図りたい。

文科省パンフレットより



社会全体で子どもたちを支えていきたい

問 県内の「熟議」の事例として檇小学校が紹介されている。良い事例はぜひ水平展開を。

教育長 全ての学校が本来あるべき姿になるように取り組みたい。

不登校児童生徒への支援

問 不登校の子をもつ保護者向けの「保護者と語る会」の案内が当事者に届きづらい。特に、登校渋りが始まった頃が一番相談したい

時期なのに知る機会がない。2か月に1回の開催では都合がつかずに参加を断念する方もいる。周知方法や頻度・時間帯を検討し、必要な方が参加できるようにできないか。

学校教育課長 開催回数が多い方がいい。時間帯なども保護者ニーズに合うよう検討したい。

問 新年度の取組は。

教育長 市教育支援センター(ふれあい教室)の指導員を3名から4名に増員し、大隅・財部地域に終日常駐させる体制をとる。

学校教育課長 末吉中のように、4月から大隅中と財部中にも校内教育支援センターを設置する。

問 進路等の追跡調査は。

教育長 中学卒業時の進学先等は把握しているが、その後の状況は特に把握していない。

問 不登校児童生徒は将来に不安を感じやすい。個人が特定されない形で、同様の境遇だった先輩方のその後を知れば自信や安心に繋がるのでは。

学校教育課長 今後、そのように取り組みたい。

ちょっと
 ひとりごと

大人の都合ではない
 子どもに寄り添った
 教育環境を



なかぞの かずき
中園 和樹

Question

国政の動向について、
評価や分析を
どのように行っているか

Answer

市長／報道を注視し、各省庁からの通知を
基本に評価分析している

Link



一般質問の録画

国政の動向と本市の姿勢

問 食料品の消費税減税などの報道があるが、分析しているか。

市長 根拠となる法令等の通知がない段階では準備できない。地方交付税等の減額は心配している。県に問い合わせてつつ協議していく。

問 農畜産業者や飲食業者等の影響は大きいと言われるが。

市長 国政の協議を日々注視し、国から税務課への情報などは早めに市民へ提供していく。

学校教育環境

問 全国で教育現場の課題が「多様化・複雑化・困難化」しているが、本市では。

教育長 社会の変化に伴い、課題が質的・量的に増大し、解決が容

易でない。教員不足による職場環境の悪化も心配される。

問 地域との連携体制である「学校運営協議会」の取組はどうか。

教育長 全小中学校に設置したが、取組が十分とは言えない。次年度は委員が対象の研修会も計画している。

問 「地域学校協働活動推進員」とは。

生涯学習課長 学校と地域住民、PTA、企業、文化団体などを繋ぐ役割であり、児童に郷土芸能を教えた例もある。現在市内に5名だが、各協議会に1名の配置を目指す。

問 教育の充実が本市の魅力を高め、地方創生に繋がると考えるが。

市長 学校、家庭、地域の三者が一体となる取組が不可欠である。

県教育委員会ホームページより



穂小学校
学校運営協議会の熟議の様子

子どもたちが誇りと愛着をもてる「帰ってきたいくなるまち」を実現したい。

地方創生と市民連携

問 持続的発展のため求める人材は。

市長 地域資源を活かした新ビジネスを創る人材や世代間を繋ぐリーダーの育成など、少人数でも地域を運営できる組織づくりも必要と考える。

問 「未来創造塾」という地方創生につながる人材育成の活動があるが、取り入れては。

市長 多様な主体が参画し、人材育成と地域課題の解決を一体的に進める取組は重要である。本市の実情に即した形で検討したい。

問 移住者など、外からの視点も重要である。塩田副市長の所見は。

塩田副市長 市民の曾於市への愛着を感じる。市内だけの視点ではなく、南九州の中心地という視点での議論が、可能性を広げると考える。

ちよっと
ひとりごと

「子どもたちの元気」は、
「曾於の元気」と地続き！





夢 チャレンジ



キッチンカーで
イベントにも参加しています!

今回ご紹介する方は、財部中学校近くで理美容室を営んでいる「ヘアサロン Oggi」の山田千稜さんです。

地域密着型をモットーに小さいお子様から年配の方まで男女問わず幅広い層のお客様で連日賑わっています。カットやカラー、パーマの技術に加え、様々な美容スキルのライセンス取得にも取り組み、美容師としての幅を広げています。

また、出張カットも行っており、市内はもちろん市外の対応も可能なので、交通手段がない方も安心です。

「お客様と色々なお話をするのが楽しいし、
今後は人間としても更なる成長をしたい。」

とのこと。これからの活躍を期待したいですね!
(廣瀬)

詳しくはコチラ▼



ヘアサロン Oggi ※要予約

TEL : 080-9052-2790 営業時間 : 7時30分~20時

表紙によせて

「地域の命を守る、有志の皆様による
※周産期救急研修」

産科のない本市において、室屋颯太氏が中心となり、大隅曾於地区消防組合有志の皆様による周産期救急「BLSO」研修が開催されました。

財部町ご出身で高知医療センターの渡邊理史氏をはじめ、専門医の先生方の熱心なご指導に感銘を受けました。

本市の安心・安全を支える現場の皆様の主體的な研鑽にとっても安心感を覚えました。

今後このような取組を大いに期待しています。

(薬師)

※周産期救急とは・・・妊娠22週から生後7日未満の「一周産期」に発生する、母体や胎児・新生児の生命に関わる重篤な緊急事態に対応する医療のこと。



渡邊 理史 氏

編集後記

新しい議会となり、12月・3月議会が終わりました。新人議員の多角的な一般質問に大きな刺激を受けています。

立場や経験は違っても、目指すところは「曾於市をより良くしたい」という思いです。人口減少をはじめ課題は山積みですが、18人それぞれの強みを生かし、弱みを補い合いながら取り組んでまいります。

今後とも議会、そして議員一人ひとりにご意見をお寄せください。

(矢上)



白熱する議会だよりの編集作業

ぜひ傍聴にお越しください!

第2回 定例会予定

6月5日 開 会

6月8日・11日~12日
..... 一般質問

6月23日 閉 会

私たちが作っています。

いろいろなご意見を

お聞かせください。



下段右から

中園委員・瀬戸口委員長・薬師

副委員長

上段右から

廣瀬委員・山中委員・矢上委員

発行責任者

議長 重久 昌樹